② have Grade A, B or C on “Software development” in “provision of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2019, 2020 and 2021

③ not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitaion proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of re-application under the notification of the competing participation qualification)

④ not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

⑤ be the person who proved that there is a performance in the bid manual

⑥ place technician who met terms in the bid manual

⑦ have a business certification qualification of information security management system (ISMS)

⑧ acquire the electric certificate in case of using the Electronic Bidding system https://www.geps.go.jp/

⑨ be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly

⑩ not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑺ Time-limit for submission of certificate : 17 : 00　4 March, 2019

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　25 March, 2019

⑼ Contact point for the notice : Ryouta Yamabe Purchase Section, Specialist, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataeki-higashi, Hakata-ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture, 812―0013, Japan, TEL 092―471―6331 ex. 2538

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年2月1日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　伊勢田　敏

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　平成31年度物品役務データ集約補完システム保守及び改良業務1式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成31年4月1日から平成32年3月31日まで。

⑸　履行場所　九州地方整備局　他8カ所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　競争参加資格（全省庁統一資格）

①　平成31・32・33年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「ソフトウェア開発」の競争参加地域を九州・沖縄地域として申請していること。

平成31・32・33年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「ソフトウェア開発」Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を平成31年4月1日時点において受けていること。

競争参加資格の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑶　入札説明書に定める履行実績があることを証明した者であること。

⑷　本調達案件の配置予定管理技術者が入札説明書に定める条件を満たすことを証明した者であること。

⑸　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001に基づくＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得していること。

⑹　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を提出することはできない。

⑺　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者または、準ずるものとして国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。

ア）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。イ）において同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。イ）において同じ。）の関係にある場合

イ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

②　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、ア）については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

ア）一方の会社の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあっては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。）の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

イ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

ウ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

③　その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合　組合とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

⑾　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。